グローバル対応について

2025年 4月21日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

米国による関税措置の発動を受け、世界経済の不確実性は急速に高まっている。戦後国際社会が築き上げてきた自由貿易体制を守るべく、我が国としては、米国に対して措置の見直しを強く求めていくとともに、自由で開かれた貿易・投資体制の維持・強化に向け、国際社会においてリーダーシップを発揮すべき。また、こうした状況が成長型経済への移行の妨げとならないよう、適切なマクロ経済運営を行うべき。以下、提言する。

1. 安定的なマクロ経済環境の構築

- 米国との貿易・投資関係を深化させてきた我が国経済にとって、今回の関税措置は、米国における日本製品の需要への影響や、米中間の通商摩擦激化等による世界経済の成長鈍化を通じて、下押し圧力となりかねない。また、金融資本市場の変動、サプライチェーンの毀損によるインフレ圧力、欧州の歳出拡大による金利上昇圧力等にも留意が必要である。
- こうした状況は、現在、成長型経済への移行の分岐点にある我が国経済にとって、リスクとなり得る。民需主導の持続的な経済成長を実現する基盤として、安定的なマクロ経済環境は極めて重要であり、引き続き、2%の物価安定目標の実現と物価上昇を上回る賃上げの普及・定着に向け、適切な経済財政運営を行う。
- 当面の対応として、国内産業・経済や内外の金融資本市場への影響を注視しつつ、関税措置の影響を受ける事業者に対し、資金繰り支援など適切に政策対応を行うべき。

2. 自由で開かれた貿易・投資システムの維持／米国を含めた関係国との関係強化

- 米国による関税措置の動向及びその我が国経済への影響を注視するとともに、引き続き、米国に対して、措置の見直しを強く求めるべき。
- CPTPPを始めとする経済連携協定等により、我が国の貿易取引・投資は増加・多角化してきた。引き続き、こうした経済連携の取組を強化する中で、米国はもとより、グローバルサウスを含めた関係国との経済的連結性を高め、サプライチェーンの強靱化を進めるべき。また、自由で開かれた貿易・投資体制の維持・強化に向け、CPTPPの更なる拡充など、我が国として、リーダーシップを発揮すべき。

3. 国内投資・対内直接投資拡大による強靱な経済基盤の構築

- 外的ショックに強靱な経済構造を構築するため、国内投資を拡大させ、サプライチェーンの維持・強靱化を図るべき。また、我が国は、対外直接投資に比して対内直接投資の水準が低い。対内直接投資を促進するため、新地方創生交付金や現行の特区の活用・見直しを含め、海外の高度人材の確保やビジネス・生活環境整備等これまでの延長線上にない取組を実行し、持続的な成長のけん引役としていくべき。
- 国内投資・対内直接投資を促進するためには、我が国経済の成長力を底上げし、成長期待を高めることが欠かせない。また、生産性向上と交易条件の改善により、実質賃金を増加させていくことが必要。そのため、物価上昇を上回る賃上げの普及・定着や生産性向上に繋がる省力化・DX投資、更には人への投資や研究開発投資を促す具体的な政策対応について、本年6月頃に策定予定の骨太方針において示すべき。
- 長期・積立・分散投資の重要性の周知広報など金融教育の充実を図りながら、NISAやiDeCoの活用を促すなど、「資産運用立国」に向けた取組を着実に推進することも必要。